

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年8月7日
【事業年度】	第35期（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）
【会社名】	株式会社ライフオート
【英訳名】	LIFORT CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市水堂町3丁目18番21号
【電話番号】	06(6436)1405
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 西村 正己
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区橘通4丁目2番13号
【電話番号】	078(371)3166
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 西村 正己
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高(千円)	-	-	-	-	35,010,822
経常利益(千円)	-	-	-	-	1,244,303
当期純利益(千円)	-	-	-	-	391,497
純資産額(千円)	-	-	-	-	3,950,475
総資産額(千円)	-	-	-	-	15,115,205
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	355.01
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	35.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	26.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	9.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	31.55
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,067,586
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,121,097
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	301,618
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	1,641,918
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	597 (301)

(注) 1. 第35期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 提出会社は平成17年7月5日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
売上高(千円)	15,886,372	16,378,302	17,129,578	31,618,127	34,862,391
経常利益(千円)	567,374	548,604	498,410	1,099,049	1,261,443
当期純利益(千円)	282,361	261,846	256,576	825,787	409,342
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	98,800	234,800	234,800	317,596	317,596
発行済株式総数(株)	77,700	3,908,000	3,908,000	5,563,925	11,127,850
純資産額(千円)	1,631,928	2,182,484	2,399,520	3,646,676	3,968,320
総資産額(千円)	6,794,700	7,453,460	7,671,684	13,762,478	14,829,167
1株当たり純資産額(円)	21,002.94	558.47	614.00	650.72	356.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	3,634.00	76.34	65.65	143.73	36.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	29.3	31.3	26.5	26.8
自己資本利益率(%)	18.9	13.7	11.2	27.3	10.8
株価収益率(倍)	-	5.50	9.23	8.45	30.17
配当性向(%)	1.38	13.10	15.23	8.35	21.75
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	583,507	195,236	329,599	529,312	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	306,919	616,197	390,521	5,997	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,732	239,073	4,822	434,832	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	635,866	453,978	397,878	1,393,811	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	253 (99)	260 (124)	280 (116)	478 (243)	538 (242)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ非登録でありますので記載しておりません。

4. 第35期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 5 . 提出会社は平成14年9月10日付で1株につき40株の分割を行っております。なお、第32期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 6 . 提出会社は平成17年7月5日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。
- 7 . 第32期の1株当たり配当額には登録記念配当3円を含んでおり、第34期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年12月	医薬品の販売と薬局の経営に関するコンサルタントを目的として、資本金20百万円で株式会社マルゼンを設立。 本店を兵庫県尼崎市東難波町に置く。
昭和46年12月	現在の本店所在地である兵庫県尼崎市水堂町に移転。
昭和58年9月	大阪府吹田市に大阪地区第1号店として江坂店を開店。
昭和60年11月	兵庫県伊丹市にドラッグストアの第1号店として昆陽店を開店。
平成2年8月	大阪府吹田市に開店した山田西店がPOSレジ導入の第1号店となる。
平成9年11月	大阪府東大阪市に物流センターを設置。
平成10年5月	株式会社大阪マルゼン薬局（大阪府5店舗）と株式会社播磨マルゼン薬局（兵庫県1店舗）を吸収合併。 合併による増資で資本金は24,700千円。
平成11年5月	株式会社東京マルゼン薬局（東京都5店舗、神奈川県1店舗）と株式会社西宮マルゼン薬局（兵庫県1店舗）を吸収合併。 合併による増資で資本金は34,800千円。東京都千代田区に東京支店を設置。 東京都大田区に調剤併設第1号店として蒲田店を運営。
平成11年7月	株式会社ピープルマルゼン（兵庫県2店舗、大阪府1店舗）の営業権を譲受ける。
平成11年9月	株式会社イシバシ（大阪府3店舗）の営業権を譲受ける。
平成12年11月	商品の仕入や各店舗への納品に関し、「電子データ」を双方向に交換することにより伝票レスが実現できる「EDI（電子データ交換）」システムを導入。
平成13年3月	第三者割当増資により資本金を98,800千円に増資。
平成13年5月	大阪府大東市に花王システム物流株式会社へ委託してTC（トランスファーセンター）を設置。 大阪府東大阪市の物流センターを廃止し、大阪府門真市に物流倉庫を設置。
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。公募増資により資本金を234,800千円に増資。
平成16年5月	神戸市中央区に本社を置く株式会社神薬堂（兵庫県25店舗、鳥取県10店舗、島根県2店舗）を吸収合併。併せて商号を株式会社ライフオートに変更し、本社機能を神戸市中央区に移転。 合併による増資で資本金は317,596千円。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	株式会社松ノ木薬品（京都市）の第三者割当増資による新株式を引受け、完全子会社化。
平成18年3月	株式会社ジップ・ホールディングス（名古屋市）と株式移転により共同持株会社を設立することに関し、基本合意書を締結。（注）
平成18年4月	株式会社ホップスドラッグ（京都市）と業務提携。

（注）平成18年6月には最終合意書を締結。平成18年11月に株式移転、設立の予定。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ライフオート）、子会社1社（株式会社松ノ木薬品）により構成されており、医薬品等の販売事業を主たる業務としております。

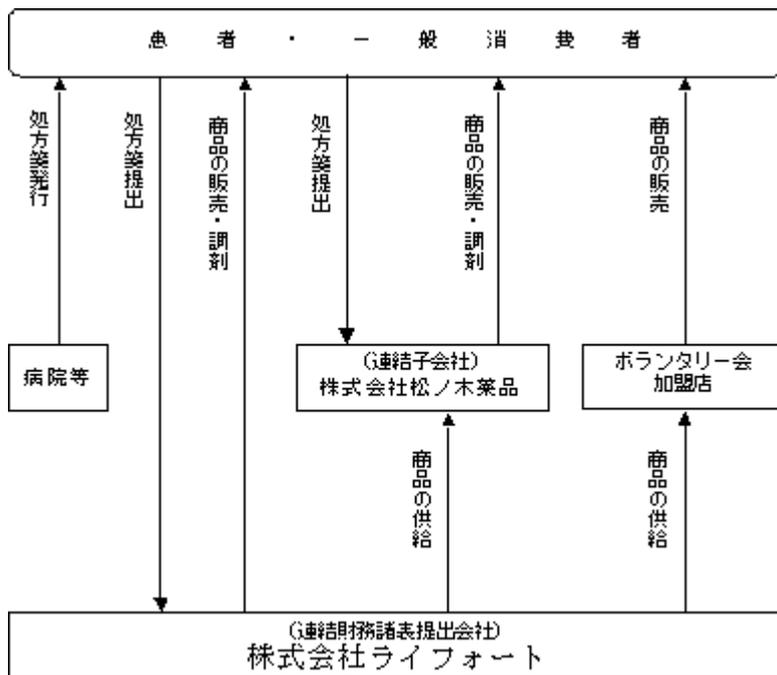
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（医薬品等の販売）

当事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売及び処方箋に基づく調剤を主たる業務としており、当社及び子会社の株式会社松ノ木薬品が営んでおります。当社は患者・一般消費者に販売する他、子会社の株式会社松ノ木薬品及びボランティア会加盟店（注）への卸売（商品供給）を行っております。子会社の株式会社松ノ木薬品は患者・一般消費者への販売を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 当社のボランティア会加盟店は、原則として元社員が自己資本により店舗を開業するにあたり、商品取引契約書に基づき当社から商品の供給を受ける店舗であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)松ノ木薬品 (注)	京都市右京区	80,000	医薬品等の販売 事業	100.0	当社供給商品を主に京都府を中心に販売しています。役員の兼任あり。資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売及び処方箋に基づく調剤を主たる業務とする小売事業を主な事業としております。よって事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当社及び子会社別に従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成18年5月15日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社ライフオート	538 (242)
株式会社松ノ木薬品	59 (59)
合計	597 (301)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
538 (242)	33.3	6.5	4,753,273

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前期末に比べ当期の従業員数は60名増加しております。従業員数の増加理由は、事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした堅調な設備投資や個人消費に支えられ、景気は本格的な回復基調をみせております。それに伴い、個人消費に関しても、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油相場の高騰による燃料費増加や原材料価格の高止まりも続いたほか、金利上昇懸念等の不安材料により経済環境は今後も注視していく必要があります。

当ドラッグストア業界におきましては、競争激化がさらに進展するなか、寒波による大雪や花粉症関連商材の販売不振及び一部健康食品の顧客離れによる想定外の売上減など、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは平成18年2月16日付で株式会社松ノ木薬品を株式会社ライフオートの完全子会社とし、次には株式会社ジップ・ホールディングスと、平成18年11月16日付で株式移転に伴う共同持株会社設立に向かうなど、経営基盤の強化・効率性と成長スピードを具体化させる行動をとってきました。

店舗につきましては、兵庫県に5店舗、大阪府に2店舗、島根県に1店舗の合計8店舗の新規出店をするともに、立地の陳腐化・不採算店舗等に対応するため5店舗を退店し、期末の直営店舗数は127店舗（うち株式会社松ノ木薬品の子会社化に伴う店舗増17店舗）となりました。

調剤売上については、新規医療機関の開発や処方せん取扱い店舗の見直し（1店舗増、1店舗減）により、期末調剤取扱い店舗は27店舗（うち株式会社松ノ木薬品の子会社化に伴う店舗増2店舗）、調剤売上高は10億55百万円と好調に推移いたしました。

ボランティア店については、従来からの競争激化による売上低迷に歯止めがかからない状態で推移しましたが、当期は、約9ヶ月に亘り当社から株式会社松ノ木薬品への商品供給が当社の完全子会社となるまで卸売として発生したため、卸売売上高は26億87百万円となりました。

この結果、売上高は350億10百万円となり、営業利益は11億88百万円、経常利益は12億44百万円、当期純利益は3億91百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」も同様であります。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億28百万円を含む営業活動によるキャッシュ・フローが10億67百万円となり、新規出店8店舗等への投資、連結子会社となる以前の株式会社松ノ木薬品に対する融資等による支出を吸収したことにより、当連結会計年度末には16億41百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億67百万円となりました。

これは主に、民事再生手続きを経て連結子会社となりました株式会社松ノ木薬品による債務弁済等が2億57百万円があったにもかかわらず、税金等調整前当期純利益を8億28百万円計上できたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億21百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億26百万円、保証金の差入による支出3億57百万円、連結子会社となる以前の株式会社松ノ木薬品に対する貸付による支出6億円、保証金の返還による収入1億33百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億1百万円となりました。

これは、主に長期借入金の純増額5億54百万円、社債の償還による支出1億86百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する小売業を営んでおりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しておりますので、商品の部門別の仕入実績を示すと、以下のとおりであります。

商品の部門別	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	前期比(%)
調剤(千円)	635,852	-
小売・卸売		
ヘルスケア(千円)	8,190,122	-
ビューティーケア(千円)	9,712,961	-
ハウスキーピング(千円)	5,984,989	-
コンビニエンス(千円)	2,088,024	-
合計(千円)	26,611,949	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、最終消費者へ直接販売する小売業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しておりますので、商品の部門別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

部門別販売実績

商品の部門別	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	前期比(%)
調剤(千円)	1,055,491	-
小売		
ヘルスケア(千円)	10,574,753	-
ビューティーケア(千円)	11,876,325	-
ハウスキーピング(千円)	6,471,751	-
コンビニエンス(千円)	2,345,351	-
卸売(千円)	2,687,149	-
合計(千円)	35,010,822	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	店舗数	売上高(千円)
兵庫県	(64店舗) [スーパードラッグ5店、ドラッグストア44店、アーバンドラッグ15店]	16,875,550
大阪府	(27店舗) [スーパードラッグ1店、ドラッグストア17店、アーバンドラッグ9店]	7,005,330
京都府	(15店舗) [ドラッグストア2店、アーバンドラッグ13店]	695,839
滋賀県	(2店舗) [ドラッグストア1店、アーバンドラッグ1店]	85,627
東京都	(5店舗) [アーバンドラッグ5店]	1,494,079
神奈川県	(1店舗) [アーバンドラッグ1店]	614,657
鳥取県	(10店舗) [スーパードラッグ2店、ドラッグストア8店]	4,925,588
島根県	(3店舗) [スーパードラッグ2店、ドラッグストア1店]	631,666
ボランティア会加盟店及び準ボランティア店	[52店舗]	2,682,482
合計	店舗 [直営127店舗 スーパードラッグ10店、ドラッグストア73店、アーバンドラッグ44店] [ボランティア店 52店舗]	35,010,822

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 店舗数欄の店舗数は、平成18年5月15日現在のものです。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等による競争の激化、及びメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、「より多くの人々のより健康で快適な暮らしづくりに貢献する」という経営理念のもと、ドラッグストアに求められるべき顧客ニーズを明確にし、顧客にかけがいのない価値を売場に提供することを通して、ドラッグストア独自のマーケットを確立することで得られた成果を株主・顧客・従業員へ利益還元を図ってまいります。同時に、当社グループは社会の一員としての法令遵守に努め、経営効率の高い利益成長率の持続可能なグループ会社の体制を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

専門性と小商圏化の強化

既存店売上の向上とともに営業利益率の向上を両立させ、安定した経営基盤による成長を追求します。

新規出店の強化

大量出店に備えるための不動産情報収集量の拡充を図るとともに、新規出店については今後の競合激化に備えるため、投資事業計画の実効性を厳格に審査し、投資金額の抑制とともに資金回収期間を短縮することを目指します。

人員の確保、人事制度、教育制度の改革

薬剤師などの新規採用に当たっては、新たな新規採用策に挑戦し、新規採用の質と量を確保することに努めます。

また人事制度や教育・研修プログラムの見直しを行い、経営方針を具体化した業務目標達成計画と従業員の能力の向上を図りつつ、会社・部門・個人が向かうべき方向性を調和させてまいります。

本部機能・体質の強化

本部強化策としては、各部署の専門性を高めると同時に店舗へ有用な情報の提供やM & A等の企業再編による

環境変化にも柔軟に対応し、より一層の本部機能の効率化を実現できる体制を目指します。

また、当社は、平成17年5月29日に民事再生手続開始の申立を行った株式会社松ノ木薬品（京都市右京区、代表者：辻建而）のスポンサーとなり、同社の事業再建を支援してまいりました。平成18年2月16日に、当社は同社を完全子会社とすることにより、当社グループの出店エリアを従来の阪神間から京阪神間へとドミナント展開の拡充が図れるようになりました。これにより、当社グループの成長スピードや経営の効率化等に効果を発揮し、業績拡大に大きく寄与させることが重要と考えております。

さらには、当社及び株式会社ジップ・ホールディングス（名古屋市）は、平成18年3月9日に経営統合に関する基本合意書を締結し、平成18年6月2日に株式移転に係る最終合意書を締結、平成18年7月3日に株式移転計画を作成、平成18年8月5日に開催された両社株主総会による承認を得て、今後、関係当局の認可、その他の手続きの完了を前提として、平成18年11月16日（予定）に、株式移転により共同で持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を設立いたします。

ドラッグストア業界は、大きな変革期を迎えようとしています。このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。

新会社グループは「生活者への貢献」という基本理念のもと、兵庫から大阪・愛知を中心に山陰・近畿～東海・首都圏エリアにかけてドラッグストアをドミナント展開するとともに、管理運営体制・物流・システム・販売・仕入れなどの合理化・効率化を一段と図り、顧客満足の向上による企業価値の持続的な増大に努めてまいります。

さらに、新会社グループは生活者の地域特性に対応した販売会社とこれらを統括する新会社の機能的な業務分担を図ることにより、地域に根ざしたドラッグストアの連合体として、当業界における新たなパラダイムの創造を目指してまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

当社グループが推進する様々な改革には、組織機能の向上は不可欠であると認識しております。株式会社神薬堂との合併後も継続して積極的な組織の見直しを進め、聖域を設けず改革推進に全力を傾けており、顧客との唯一の接点である売場にはっきりとその成果を示すことができると考えております。

小売事業の強化

店舗数増加エリア拡大に対応した店舗運営体制の見直し
ライフオートスタイルの確立と営業施策の徹底
カテゴリー・マネジメントによる専門性の高い売場の構築と、情報提供力の強化・接客CSの徹底
CRMの活用により顧客の購買履歴を分析し個人対応型商品の品揃え拡充と商品改廃のスピードアップ
店舗運営コストの見直しによる売上高人件費比率の改善と店舗収益力の向上

調剤事業の強化

安全性確保の体制強化による調剤過誤の防止
薬剤師のレベル向上等を目指した「調剤研修センター」の積極的な活用
1店舗当たりの処方箋応需枚数の増加と、新規応需店の開発強化

本社機能・体質の強化

店舗開発における物件情報収集先の新規開拓と情報量の拡大
効率的な経営組織の整備
目標管理制度及び業績連動型賞与の導入による成果主義給与の充実
商品分析系のコンピューターシステムの再構築と財務会計などの分析強化

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、その内容により各都道府県の許可・指定・免許・登録または届出を必要としております。その主なものは、医薬品販売業許可、薬局開設許可、保険薬局指定等であります。今後、医薬品の販売規制が緩和された場合、医薬品販売の取扱品目が増加する可能性があり、他業種等の参入が容易となり、競争激化に伴う来店客数の減少、売上単価の低下等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは平成18年5月15日現在127店舗を運営しております。今後もドラッグストア業態として兵庫県南部、大阪府北部及び京都府を中心に出店を進めていく予定であります。しかしながら、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、出店数及び集客状況、あるいは売上単価の低下等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の新規出店先の選定は、入居保証金や賃貸料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の退店等に伴う特別損失や、減損会計の適用による減損損失が発生する可能性があります。

(3) 薬剤師の確保について

薬局（ドラッグストア）の開設及び運営に当たっては、「薬事法」により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと「薬剤師法」に明記されており、薬剤師の確保が重要となり、薬剤師確保の状況が出店政策に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤業務について

当社グループは、平成18年5月15日現在127店舗のうち24店舗の調剤併設店舗及び3店舗の調剤専門店において、処方箋の応需を行っております。当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する技術向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤ミス防止すべく、交差監査体制（一人が処方箋に基づいて調剤作業を実施、別人が調剤監査を実施）及び3回監査（一人の薬剤師が1回目は患者に処方した薬と処方箋を上から順番に確認。2回目は処方した薬と処方箋を下から順番に確認。3回目は患者さんの前で服薬指導する時、薬品名と用量を確認）を行っており、細心の注意を払って調剤業務を行っております。

またリスク管理のため、全店で「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかし、調剤薬の欠陥・調合ミス等により訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、小売事業において「ポイントカード」の発行により多くの顧客情報を保有しております。当社といたしましては、個人情報保護規程等によりその遵守を徹底し、社内教育を行うなど顧客情報の管理に努めておりますが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & A 等について

当社は、企業買収、経営統合及び資本参加を含む投資等による事業の拡大を企画・実施することがあります。当社は対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社の企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利

益やシナジー効果があげられる保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社における経営上の重要な契約等は、当社及びマルゼンボランティア会（任意団体）と、マルゼンボランティア会に加盟する店舗との三者間での「商品取引及び業務協力契約書」があります。

「商品取引及び業務協力契約書」の要約は、次のとおりであります。

なお、マルゼンボランティア会に加盟する26店舗の店舗では、「マルゼン」という名称を使用しております。

（商品取引の基本）

（1）当社（以下、甲という。）はマルゼンボランティア会に加盟する店舗（以下、乙という。）に対し、次項記載の取扱商品を継続的に売渡、斡旋し、乙は甲からこれらを買受けまたは斡旋を受け、これらを他のいかなる取引先からも買受けまたは斡旋を受けない。

（2）甲の取扱商品を定番商品と斡旋商品に区分する。取扱商品の品名、価格は別途定める商品台帳による。定番商品とは定番商品として登録された商品。定番商品登録は帳合い先単位とし、甲乙協議のうえ甲が定める。

斡旋商品とは甲が帳合い先と取引条件を定め、それに従って乙の会員が帳合い先と直接取引を行う商品。

（商品の発注）

乙は甲の定める発注システムにより発注を行う。商品の受渡場所は登録された店舗とする。

（商品代金の決済）

商品代金は、毎月15日に締め切り、甲の発行する請求書に基づいて乙は翌月末日までに甲の指定する口座に入金する。

（取引債務の担保）

この契約に基づく取引に関しては、乙が甲に負担する買掛金、その他一切の債務を担保するため、乙は甲に対し取引保証金を預託する。取引保証金は、乙の本店登録1店舗当たり100万円、支店登録1店舗当たり50万円とする。また、マルゼンボランティア会（以下、丙という。）は乙の甲に対する債務について乙と連帯してその責を負い、丙は1,000万円の取引保証金を甲に預託する。取引保証金は無利子とする。

（契約期間）

この契約の存続期間は締結日より2年間とする。ただし、甲乙いずれかが文書にて期間満了2ヶ月前までに別段の意思表示をしないときは、この契約はさらに2年間延長されるものとし、以後も同様とする。

2. 当社及び株式会社ジップ・ホールディングス（名古屋市北区）は、平成18年3月9日に経営統合に関する基本合意書を締結し、平成18年6月2日に株式移転に係る最終合意書を締結、平成18年7月3日に株式移転計画を作成、平成18年8月5日に開催された両社株主総会による承認を得て、今後、関係当局の認可、その他の手続きの完了を前提として、平成18年11月16日（予定）に、株式移転により共同で持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を設立いたします。

（株式移転の概要）

（1）株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス（以下「新会社」という）」を設立し、その完全子会社となります。

（2）株式移転の日程

平成18年6月2日	株式移転に係る最終合意書締結
平成18年7月3日	株式移転計画の承認取締役会
平成18年8月5日	株式会社ジップ・ホールディングス 株式移転承認臨時株主総会 当社 株式移転承認定時株主総会
平成18年11月16日（予定）	株式移転期日・新会社設立・新会社設立登記日

（3）株式移転による経営統合の目的

ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等による競争の激化、及びメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。

このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野

の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。

(4) 株式移転の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行ってありません。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積もりに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行なっております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は151億15百万円となりました。また、負債は111億64百万円、純資産は39億50百万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、72億19百万円となりました。そのうちの約57%がたな卸資産(41億16百万円)であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は90.1%であり、短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、78億96百万円となりました。そのうちの約58%が投資その他の資産(45億41百万円)であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の自己資本に対する割合)は199.9%、固定長期適合率(固定資産の長期資本(自己資本と固定負債の合計)に対する割合)は111.1%であり、現在のところ、当社グループの設備投資に関しましては、問題の無い水準であると判断いたしております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、80億8百万円となりました。そのうち約65%が買掛金(51億87百万円)であります。また、賞与引当金は2億75百万円、ポイントカード債務引当金は2億3百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億56百万円となりました。そのうちの約73%が長期借入金(22億98百万円)であります。また、退職給付引当金は45百万円、役員退職慰労引当金は1億38百万円、連結調整勘定は1億91百万円であります。

なお、有利子負債依存度(有利子負債の総資産に対する割合)は約24%であり、問題の無い水準であると判断いたしております。

(資本)

当連結会計年度末における純資産の残高は、39億50百万円となりました。なお、株主資本合計は39億26百万円、その他有価証券評価差額金の残高は24百万円であります。

また、自己資本比率は26.1%となっており、より健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は350億10百万円となりました。

- ・卸売売上は26億87百万円となりました。これは、連結子会社となる以前の株式会社松ノ木薬品に対する商品供給売上14億99百万円が含まれており、それを除きますと11億87百万円となり、得意先の販売不振による減少傾向が続いております。
- ・小売売上は312億68百万円となりました。既存店につきましては、アーバンドラッグ（都市型小型店舗）は競合の激化にもかかわらず、営業施策の積極的な推進により堅調に推移いたしております。ドラッグストア（住宅地立地型標準店舗）はシーズン品の不振の影響のため微減、スーパードラッグ（生活幹線道路型大型店舗）については、小商圏化対応による収益性を重視した運営への転換により減少傾向となっております。
- ・調剤売上は10億55百万円となりました。面分業が進展し受取処方箋調剤枚数が増加したこと及び投薬期間の長期化による単価の上昇により堅調な傾向が続いております。

売上総利益は83億53百万円、売上総利益率は23.9%となりました。競合の激化にもかかわらず、仕入交渉の強化策、特売比率の低下策やP B商品の売上増加策などを踏まえ、専門性の強化策による品揃えなどにより、売上総利益率を下支えした結果であります。

販売費及び一般管理費は71億64百万円、売上高販管費比率は20.5%となりました。そのうち人件費比率は10.2%、設備関連費率は6.8%となっており、低下傾向が続いております。

営業利益は11億88百万円、売上高営業利益率は3.4%となりました。

また経常利益は12億44百万円、売上高経常利益率は3.6%となりましたが、減損損失3億74百万円を含む特別損失4億16百万円の計上等があり、当期純利益は3億91百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億67百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが11億21百万円の資金使用、財務活動によるキャッシュ・フローが3億1百万円の資金調達となり、2億48百万円増加し、16億41百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、次のとおりです。

	(参考:個別) 平成14年5月期	(参考:個別) 平成15年5月期	(参考:個別) 平成16年5月期	(参考:個別) 平成17年5月期	連結 平成18年5月期
自己資本比率(%)	24.0	29.3	31.3	26.5	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)		22.0	30.9	49.1	81.7
債務償還年数(年)	2.9	8.4	5.1	6.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	5.9	9.8	11.0	27.9

(注) 当社は、平成18年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年5月期以前については参考として個別決算の数値を記載いたしております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成14年5月期の時価ベース自己資本比率については、当社は非上場・非登録のため記載しておりません。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

ドラッグストア業界は平成22年には10兆円市場に拡大するといわれ、厳しい消費環境のなか高い成長性を維持しております。ドラッグストア市場の拡大を大きく牽引するものとしては、セルフメディケーションの浸透や熟年者市場の拡大が期待されますが、現状においてドラッグストアはこの拡大市場を捉えていると言えます。しかし、ドラッグストア企業の成長は新規出店で維持されているのが現状であり、売場効率の低下による経常利益率の低下傾向など出店による競争が激しくなることが予想され、M&Aなど業界再編は避けられない状況にあり、優勝劣敗が鮮明になると考えられます。

このような経営環境をチャンスと捉え、今後予想される厳しい競合に対応するため、当社グループは株式会社松

ノ木薬品とともに店舗運営組織を強化し、カテゴリーマネジメントの運用レベルを向上して「専門性の強化」と「小商圏化への対応」を経営戦略の核として明確にするとともに、営業施策の徹底を強力に推進していきます。

さらに、当社は株式会社ジップ・ホールディングス（名古屋市北区）と経営統合することとし、平成18年8月5日に開催された両社株主総会による承認を得て、関係当局の認可、その他の手続きの完了を前提として、平成18年11月16日（予定）に、株式移転により共同で持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を設立いたします。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドミナント出店を基軸として兵庫県南東部、大阪府北部及び京都府を中心にドラッグストア（住宅地立地型標準店舗）とアーバンドラッグ（都市型小型店舗）の2形態を中心に直営店の展開を実施しております。

主に8店舗の新規出店に512,718千円（差入保証金301,905千円を含む）及び主な既存店4店舗の改装工事等に64,313千円の設備投資を実施した結果、設備投資の総額は691,425千円（差入保証金357,845千円を含む）となりました。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入金でまかなっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1) 提出会社

当社は、ドラッグストアの直営店舗110店舗とその他の設備を設けております。

その内訳は以下のとおりであります。

平成18年5月15日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	車両運搬 具	差入保証 金	合計	
兵庫県 (64店舗)	販売設備	660,317	286,237	20,900 (211.0) [59,825.4]	103	1,874,418	2,841,976	280 (129)
大阪府 (27店舗)	販売設備	216,228	123,110	204,747 (870.44) [18,013.3]	-	519,688	1,063,775	106 (52)
東京都 (5店舗)	販売設備	33,389	20,468	- (-) [635.9]	-	367,784	421,642	26 (6)
神奈川県 (1店舗)	販売設備	8,548	7,623	- (-) [261.2]	-	343,071	359,243	6 (3)
鳥取県 (10店舗)	販売設備	222,598	44,201	- (-) [19,743.4]	-	197,461	464,260	44 (37)
島根県 (3店舗)	販売設備	191,672	25,953	- (-) [7,876.8]	-	33,219	250,845	12 (6)
その他	事務所等	142,832	26,708	528,445 (2,492.58) [782.0]	2,367	148,996	849,350	64 (9)
合計	-	1,475,588	534,303	754,092 (3,574.0) [107,138.0]	2,470	3,484,640	6,251,095	538 (242)

(注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2. () 内面積は、自社保有分を示しております。

3. [] 内面積は、借用分を示しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数(8時間換算)の年間の平均雇用人数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具	差入保証金	合計	
㈱松ノ木薬品	京都府 (15店舗)	販売設備	102,413	9,897	169,868 (1,014.29) [5,031.42]	-	241,938	524,117	48 (52)
	滋賀県 (2店舗)	販売設備	42,930	1,028	- (-) [1,013.0]	-	30,100	74,058	6 (7)
	その他	事務所	-	360	- (-) [155.12]	698	47,392	48,451	5 (-)
	㈱松ノ木薬品 計	-	145,343	11,286	169,868 (1,014.29) [6,199.54]	698	319,430	646,628	59 (59)

(注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2. () 内面積は、自社保有分を示しております。

3. [] 内面積は、借用分を示しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数(8時間換算)の年間の平均雇用人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの充実と拡大、既存店舗の積極的な改装による店舗の活性化、投資効率や社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

平成18年5月15日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、設備の新設計画には差入保証金149百万円を含んでおります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	期間	所在地	店舗数	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加予定 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ライフオート	平成18 年11月期	京都府長岡京 市	1	店舗新設	38	10	借入金	平成18年 4月	平成18年 5月	267.85
		兵庫県姫路市	1	店舗新設	85	15	借入金	平成18年 4月	平成18年 6月	596.00
		大阪府高槻市	1	店舗新設	111	20	借入金	平成18年 5月	平成18年 8月	587.04
		兵庫県尼崎市	-	新基幹シス テム	98	44	借入金	平成17年 6月	平成18年 8月	-
		兵庫県尼崎市	-	尼崎本店改 修	15	-	借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	-
		神戸市中央区	-	神戸本社改 修	17	-	借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	-
		合計	3	-	366	90	-	-	-	1,450.89

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,500,000
計	44,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年5月15日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,127,850	11,127,850	ジャスダック証券取引所	(注)
計	11,127,850	11,127,850	-	-

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる様式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月10日 (注)1	3,030,300	3,108,000	-	98,800	-	64,000
平成14年12月20日 (注)2	800,000	3,908,000	136,000	234,800	164,800	228,800
平成16年5月16日 (注)3	1,655,925	5,563,925	82,796	317,596	18,634	247,434
平成17年7月5日 (注)4	5,563,925	11,127,850	-	317,596	-	247,434

(注)1. 株式分割

平成14年7月9日開催の取締役会決議により、平成14年9月10日付をもって普通株式1株を40株に分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	800,000株
発行価格	400円
引受価額	376円
発行価額	340円
払込金総額	300,800千円
発行価額総額	272,000千円
資本組入総額	136,000千円

3. 当社は、平成16年5月16日付で(株)神楽堂との合併に際して、普通株式1,655,925株を発行し、平成16年5月15日現在の(株)神楽堂の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたしました。その結果、資本金は82,796千円、資本準備金は18,634千円増加しております。
4. 当社は、平成17年7月5日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割し、発行済株式総数が5,563,925株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	24	7	-	349	386	-
所有株式数(単元)	-	989	-	2,709	1,529	-	17,018	22,245	5,350
所有株式数の割合(%)	-	4.45	-	12.18	6.87	-	76.50	100	-

(注) 自己株式136株は「単元未満株式の状況」に136株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石橋 一郎	兵庫県西宮市	2,994	26.91
株式会社イシバシ	兵庫県尼崎市水堂町3丁目18-21	976	8.77
ライフオート従業員持株会	神戸市中央区橋通4丁目2-13	610	5.49
久松 正志	神戸市兵庫区	593	5.33
石橋 幸子	兵庫県西宮市	576	5.18
久松 良亮	神戸市須磨区	502	4.52
久松 暁	神戸市灘区	492	4.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都中央区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	302	2.72
久松 和子	神戸市兵庫区	288	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WORLD TRADE CENTER ST RAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	242	2.17
計	-	7,579	68.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,122,500	22,245	-
単元未満株式	普通株式 5,350	-	-
発行済株式総数	11,127,850	-	-
総株主の議決権	-	22,245	-

【自己株式等】

平成18年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライフオート	兵庫県尼崎市水堂町3丁目18番21号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく单元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	136	78,200
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	136	78,200
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	136	-	136	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社にとって重要な経営課題のひとつであると認識しております。財務体質強化のための内部留保に努めながら、安定した利益配分を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円とさせていただきます。この結果、配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、業績拡大のための新規出店や店舗改装のための設備資金として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月15日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	-	460	815	830 1,280 805	1,220
最低(円)	-	335	370	555 620 605	543

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成14年12月20日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	811	1,045	1,220	1,170	1,150	1,180
最低(円)	743	810	940	960	1,070	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

また、株価記載をしている月の締め日は毎月15日を基準としております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		久松 正志	昭和28年1月20日生	昭和51年4月 サントリー株式会社入社 平成2年2月 株式会社神楽堂入社 平成2年5月 同社常務取締役就任 平成5年5月 同社代表取締役社長就任 平成16年5月 当社取締役会長就任(現任) 平成16年11月 株式会社十社会 代表取締役社長 就任(現任) 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品 代表取締役 会長就任(現任)	593
取締役社長 (代表取締役)		石橋 一郎	昭和32年8月3日生	昭和58年4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 同社取締役就任 昭和59年10月 当社入社 取締役就任 平成5年7月 当社専務取締役就任 平成9年7月 当社取締役社長就任(現任)	2,994
専務取締役	人事部担当	福井 淳彦	昭和28年6月8日生	昭和52年4月 鐘紡株式会社(現力ネボウ株式会 社)入社 平成7年1月 当社入社 平成7年7月 当社常務取締役就任 平成9年4月 当社常務取締役 管理本部長 平成9年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年9月 当社総務部、経理部、財務部担当 平成16年5月 当社総務部、人事部担当 平成17年4月 当社人事部担当兼人事部長 平成17年5月 当社人事部担当(現任)	20
常務取締役	第1店舗運営 部、第2店舗運 営部、第3店舗 運営部、第4店 舗運営部、情報 システム部担当	久松 暁	昭和31年8月25日生	昭和56年4月 資生堂販売株式会社入社 昭和58年4月 株式会社神楽堂入社 昭和61年4月 同社取締役就任 平成16年5月 当社常務取締役就任(現任) 当社第1店舗運営部、第2店舗運 営部、第3店舗運営部、第4店舗 運営部、情報システム部担当(現 任) 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品 取締役就任 (現任)	492
取締役	商品部長	泉山 伸一	昭和34年8月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年3月 当社ブロック長 平成12年4月 当社社長室室長 平成13年9月 当社商品部長 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成14年10月 当社商品部長兼物流センター長 平成17年7月 当社商品部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第1店舗運営部長	小川 洋生	昭和36年1月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年8月 当社ブロック長 平成12年4月 当社販売促進室長 平成12年10月 当社店舗運営部長 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成16年5月 当社第1店舗運営部長(現任)	10
取締役	経営企画室長	西村 正己	昭和30年10月4日生	昭和53年4月 株式会社川滝(現株式会社カワタキコーポレーション)入社 昭和55年9月 株式会社タカラブネ入社 平成10年8月 株式会社くらコーポレーション入社 同社経理部長 平成12年1月 同社取締役就任 平成13年7月 当社入社 平成13年9月 当社経理部長 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 当社経営企画室長(現任) 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品 取締役就任(現任)	7
取締役	営業企画部長	寺田 光	昭和33年1月6日生	昭和55年4月 株式会社神楽堂入社 平成6年3月 同社商品部バイヤー 平成14年7月 同社営業企画部長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 当社営業企画部長(現任)	9
常勤監査役		川久保 知子	昭和17年11月3日生	昭和36年4月 株式会社日本相互銀行入社(現株式会社三井住友銀行) 昭和44年1月 株式会社東京マルゼン薬局入社 平成6年12月 同社取締役就任 平成11年5月 当社入社 常勤監査役就任(現任) 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品 監査役就任(現任)	4
監査役		清水 明	昭和11年2月10日生	昭和44年4月 公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所入所(現新日本監査法人) 昭和60年5月 監査法人太田哲三事務所の代表社員 平成13年6月 監査法人太田昭和センチュリー代表社員退任 平成15年6月 美津濃株式会社 監査役就任(現任) 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		北山 真	昭和36年3月11日生	平成6年4月 弁護士登録 平成15年10月 北山法律事務所開設 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	-
計					4,144

(注) 1. 専務取締役福井淳彦は、取締役社長石橋一郎の義兄であります。

2. 常務取締役久松暁は、取締役会長久松正志の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

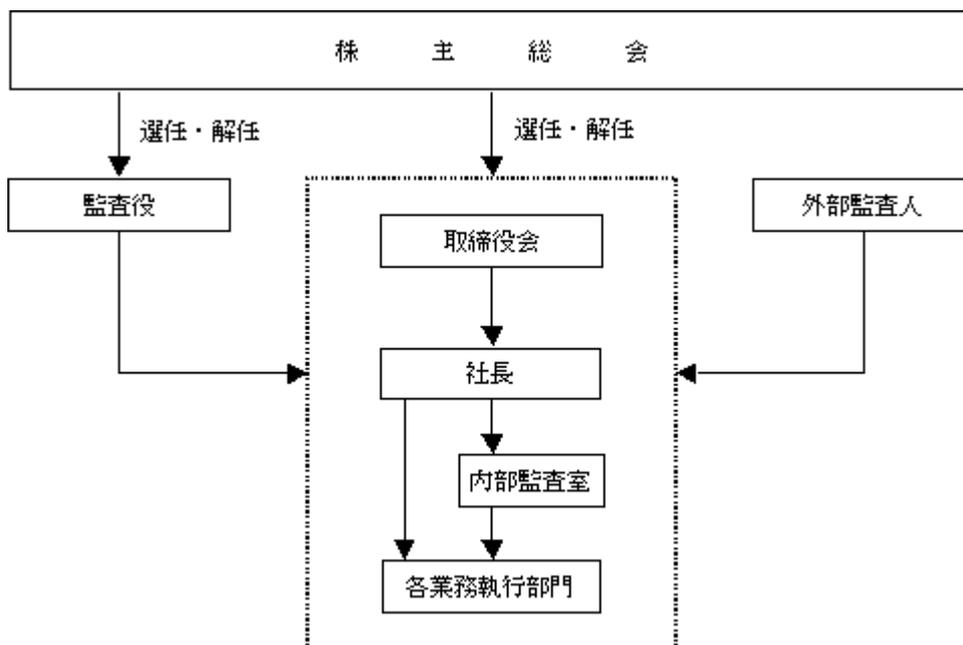
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、企業価値を長期的に高めることが経営者の責務であり、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させ、タイムリーなディスクロージャーを実施することが経営の健全性、公平性、透明性を担保することと考えております。

また株主の皆様から提供された資本は、安全に、正しくかつ有効に活用して公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」、「お客様」、「従業員」へ配分すること、即ち企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を最大化することに努め、経営の意思決定を行う際にはこれらの利害関係者を公平にかつ同等に考慮して、経営を行う必要があると考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会については、当事業年度末現在取締役10名で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・監査役については、当事業年度末現在監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は取締役会のほか必要に応じて重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、調査などを通じて、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営に関し機能の充実に努めるとともに、経営の透明性、客観性の確保に努めております。また外部監査人とも緊密に情報交換を行っております。
- ・証券取引法に基づく会計監査を担う外部監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から監査を受けております。外部監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、業務改善などの提言を受けております。また外部監査人は監査役に対し、監査結果を報告するとともに意見交換を行っております。
- ・同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：神本 満男、市田 龍、吉田 敏宏

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 7名

- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
 - ・内部監査機能を担う独立の部門として「内部監査室」を設けております。現在3名で業務を行っております。内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務全般にわたり監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向け具体的助言、勧告を行っております。また、リスクマネジメントの一環として、個人情報管理を含む危機管理体制の構築にも努めております。
- 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役は選任していません。
 - ・当社は、会社法第2条第6号に定める「大会社」ではありませんが、非常勤監査役として公認会計士と弁護士の各1名を選任しております。当社と非常勤監査役とは取引関係その他の利害関係はありません。
- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・当社はコンプライアンス教育の一環として「個人情報保護規程」を作成し、当社の取締役及び従業員に対し個人情報の取扱いに関する教育を行い、個人情報の保護に対する理解及び周知徹底を図っております。
 - ・当社はCSR（企業の社会的責任）の取組みの一環として、新日本ビジネスソリューション株式会社とコンサルティング契約を締結し、内部統制等の向上に努めております。
 - ・内部監査室は、監査計画に基づき内部統制システムの運用状況をはじめ、各店舗の監査など業務全般にわたり監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向け具体的助言、勧告を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業基盤となる店舗運営に関してはブロック長制度を採用し、ブロック長が約10店舗前後を担当し店舗運営マニュアルに従った適切な店舗運営状況の有無を確認して、店舗運営面でのコンプライアンスの強化を図っております。さらに、営業会議においては各種問題についての検討を重ね、迅速な解決を図るとともに、その結果は随時改定される店舗運営マニュアルに反映しております。

また、社長直属の内部監査室による内部監査を実施しており、社長をはじめ各取締役においても常に店舗運営の状況把握が可能な体制を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 131百万円

(上記のほか、使用人兼務役員の使用人分給与及び使用人分賞与として34百万円支給)

監査役を支払った報酬 15百万円

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

それ以外の報酬 3百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年5月16日から平成17年5月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年5月16日から平成17年5月15日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年5月16日から平成17年5月15日まで）及び当事業年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年5月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		1,641,918	
2.売掛金		478,061	
3.たな卸資産		4,116,488	
4.繰延税金資産		250,877	
5.未収入金		577,281	
6.その他		154,540	
流動資産合計		7,219,167	47.8
固定資産			
1.有形固定資産	1		
(1)建物及び構築物		1,620,932	
(2)器具及び備品		545,589	
(3)土地		923,961	
(4)建設仮勘定		45,159	
(5)その他		3,169	
有形固定資産合計		3,138,811	20.8
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア		125,687	
(2)その他		89,918	
無形固定資産合計		215,605	1.4
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券		257,460	
(2)繰延税金資産		255,973	
(3)差入保証金		3,841,023	
(4)その他		213,380	
貸倒引当金		26,216	
投資その他の資産合計		4,541,621	30.0
固定資産合計		7,896,038	52.2
資産合計		15,115,205	100.0

		当連結会計年度 (平成18年5月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		5,187,227	
2. 1年以内償還予定の社債		186,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		967,105	
4. 未払金		511,746	
5. 未払法人税等		454,739	
6. 賞与引当金		275,508	
7. ポイントカード債務引当金		203,112	
8. その他		222,688	
流動負債合計		8,008,127	53.0
固定負債			
1. 社債		179,000	
2. 長期借入金		2,298,585	
3. 退職給付引当金		45,632	
4. 役員退職慰労引当金		138,410	
5. 連結調整勘定		191,945	
6. その他		303,029	
固定負債合計		3,156,602	20.9
負債合計		11,164,729	73.9
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		317,596	2.1
2. 資本剰余金		247,434	1.6
3. 利益剰余金		3,361,278	22.2
4. 自己株式		78	0.0
株主資本合計		3,926,231	25.9
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		24,244	
評価・換算差額等合計		24,244	0.2
純資産合計		3,950,475	26.1
負債純資産合計		15,115,205	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,010,822	100.0
売上原価			26,657,590	76.1
売上総利益			8,353,231	23.9
販売費及び一般管理費	1		7,164,566	20.5
営業利益			1,188,665	3.4
営業外収益				
1. 受取利息		13,341		
2. 受取配当金		4,932		
3. 受取家賃		44,514		
4. 受取手数料		58,762		
5. 広告資産受贈益		25,154		
6. 連結調整勘定償却額		10,102		
7. 雑収入		32,972	189,780	0.6
営業外費用				
1. 支払利息		40,366		
2. 営業外支払手数料		73,692		
3. 雑損失		20,083	134,142	0.4
経常利益			1,244,303	3.6
特別利益				
1. ゴルフ会員権売却益		449		
2. 固定資産売却益	2	32	481	0.0
特別損失				
1. 減損損失	3	374,981		
2. 固定資産除却損	4	19,738		
3. その他		21,975	416,694	1.2
税金等調整前当期純利益			828,089	2.4
法人税、住民税及び事業税		507,144		
法人税等調整額		70,551	436,592	1.3
当期純利益			391,497	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月15日 残高 （千円）	317,596	247,434	3,062,648	-	3,627,679	18,996	18,996	3,646,676
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			66,767		66,767			66,767
役員賞与金の支払			26,100		26,100			26,100
当期純利益			391,497		391,497			391,497
自己株式の取得				78	78			78
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 （純額）					-	5,247	5,247	5,247
連結会計年度中の変動額合計	-	-	298,630	78	298,551	5,247	5,247	303,799
平成18年5月15日 残高 （千円）	317,596	247,434	3,361,278	78	3,926,231	24,244	24,244	3,950,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		828,089
減価償却費		435,807
連結調整勘定償却額		10,102
賞与引当金の増加額		6,765
退職給付引当金の減少額		3,332
ポイントカード債務引当金の減少額		30,300
受取利息及び受取配当金		18,274
支払利息		40,366
固定資産除却損		19,738
減損損失		374,981
売上債権の減少額		47,235
たな卸資産の減少額		60,641
その他資産の増加額		126,872
仕入債務の増加額		57,475
役員賞与の支払額		26,100
その他負債の減少額		243,386
その他		20,390
小計		1,392,341
利息及び配当金の受取額		5,887
利息の支払額		38,322
法人税等の支払額		292,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,067,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		426,670
無形固定資産の取得による支出		20,816
貸付金の回収による収入		14,921
貸付けによる支出		600,000
保証金の回収による収入		133,133
保証金の差入による支出		357,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	138,460
その他		2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,121,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,490,000
長期借入金の返済による支出		935,536
社債の償還による支出		186,000
配当金の支払額		66,767
自己株式の取得による支出		78
財務活動によるキャッシュ・フロー		301,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		248,107
現金及び現金同等物の期首残高		1,393,811
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,641,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株松ノ木薬品
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイントカード債務引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結子会社において、従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当該子会社は小規模企業に該当するため、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 なお、当社は、平成17年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しているため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、内規の変更を行ったことにより、平成17年5月期より繰入を実施していません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用する事を基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年5月15日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,805,504千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)																	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																	
給与及び手当	2,503,925千円																
賞与引当金繰入額	267,059																
ポイントカード債務引当金繰入額	127,060																
賃借料	1,634,247																
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																	
車両運搬具	32千円																
3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 1件</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td>土地・建物及び 構築物・器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">122,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 9件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築 物・器具及び備 品・その他</td> <td style="text-align: right;">207,913</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築 物・器具及び備 品・その他</td> <td style="text-align: right;">44,993</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	遊休 資産	土地・建物及び 構築物・器具及 び備品	122,074	兵庫県 9件	店舗	建物及び構築 物・器具及び備 品・その他	207,913	その他 2件	店舗	建物及び構築 物・器具及び備 品・その他	44,993	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	遊休 資産	土地・建物及び 構築物・器具及 び備品	122,074														
兵庫県 9件	店舗	建物及び構築 物・器具及び備 品・その他	207,913														
その他 2件	店舗	建物及び構築 物・器具及び備 品・その他	44,993														
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産については、収益性の悪化及び遊休資産については、市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374,981千円)として特別損失に計上しました。																	
減損損失の内訳																	
建物及び構築物	199,574千円																
土地	107,610																
器具及び備品	48,839																
その他	18,957																
当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失とし、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額を基に算定しております。																	
4 固定資産除却損は、店舗設備の建物及び構築物3,995千円、器具及び備品1,951千円と既存設備の取壊費用13,790千円であります。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年5月16日至平成18年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	5,563,925株	5,563,925株	-	11,127,850株	注1
合 計	5,563,925株	5,563,925株	-	11,127,850株	
自己株式 普通株式	-	136株	-	136株	注2
合 計	-	136株	-	136株	

(注) 1. 平成17年7月5日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月6日 定時株主総会	普通株式	66,767千円	12円	平成17年5月15日	平成17年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成18年8月5日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,021千円	8円	平成18年5月15日	平成18年8月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年5月15日現在)

現金及び預金勘定	1,641,918千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>1,641,918</u>

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株松ノ木薬品を連結したこ
とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株
松ノ木薬品株式の取得価額と株松ノ木薬品取得のた
めの支出(純額)との関係は次のとおりです。

	(千円)
流動資産	770,394
固定資産	705,549
流動負債	535,828
固定負債	658,067
連結調整勘定	<u>202,047</u>
株松ノ木薬品株式の取得価額	80,000
株松ノ木薬品現金及び現金同等物	<u>218,460</u>
差引:株松ノ木薬品取得のための支出	<u>138,460</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,400	2,323	-	1,076
器具及び備品	120,100	96,671	4,436	18,993
ソフトウェア	59,606	50,808	1,824	6,974
合計	183,107	149,803	6,260	27,043

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,112千円
1年超	9,318千円
合計	35,431千円

リース資産減損勘定の残高 3,542千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償
却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	38,891千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,803千円
減価償却費相当額	35,681千円
支払利息相当額	2,001千円
減損損失	7,028千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法について
は、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年5月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,888	46,632	41,743
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,888	46,632	41,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,261	5,610	651
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,261	5,610	651
合計		11,150	52,242	41,092

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	205,208

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当該取引を利用してヘッジ会計(特例処理)をおこなっております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて財務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成18年5月15日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しており、連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社の退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年5月15日)	
(1) 退職給付債務	88,418千円
(2) 年金資産	42,785千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	45,632千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))	45,632千円
(6) 前払年金費用	- 千円
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	45,632千円

確定拠出年金制度への移行に伴う当連結会計年度末時点の未移換額199,110千円は、流動負債の未払金及び固定負債のその他に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	
(1) 勤務費用	(注) 1 587千円
(2) その他	(注) 2 61,302千円
退職給付費用計	61,889千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給費用であります。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	当連結会計年度 (平成18年5月15日現在)
繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	11,394
賞与引当金	112,958
退職給付引当金	15,289
確定拠出年金移行に伴う未払金	82,743
役員退職慰労引当金	56,748
一括償却資産損金算入限度超過額	7,340
減価償却資産損金算入限度超過額	42,844
減損損失	133,105
未払事業税	35,175
未払社会保険料	14,222
ポイントカード債務引当金	83,276
その他	101,439
繰延税金資産小計	696,537
評価性引当額	166,784
繰延税金資産合計	529,752
繰延税金負債	
特別償却準備金	4,948
その他有価証券評価差額	16,847
固定資産再評価	17,783
その他	1,424
繰延税金負債計	41,004
繰延税金資産 (負債) の純額	488,748

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	当連結会計年度 (平成18年5月15日現在)
法定実効税率	41.0
(調整)	
同族会社の留保金額に対する課税	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	1.4
土地減損損失	5.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久松良亮	-	-	当社副社長 合名会社東 亜ビル代表 社員	（被所有） 直接4.5	-	-	合名会社東亜 ビルからの広 告塔の賃借	3,600	差入保証金	2,320
								合名会社東亜 ビルへの土地 の賃貸	6,900	その他流動 負債 預り保証金	300 12,455

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

久松良亮に対する取引として開示している広告塔の賃借取引及び土地の賃貸取引は、副社長久松良亮が第三者（合名会社東亜ビル）の代表者として行った取引であり、賃貸料の決定は近隣の賃料を参考にし、同等の価格によって決定しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）	
1株当たり純資産額	355円01銭
1株当たり当期純利益金額	35円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	391,497
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	（ - ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	391,497
期中平均株式数（株）	11,127,714

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

経営統合について

当社は、株式会社ジップ・ホールディングスと平成18年3月9日に経営統合に関する基本合意書を締結し、平成18年6月2日に株式移転に係る最終合意書を締結し、平成18年8月5日開催の第35期定時株主総会の承認を受けております。

なお、その内容は、次のとおりです。

1. 株式移転の概要

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス(以下「新会社」という)」を設立し、その完全子会社となります。

(2) 株式移転の日程

平成18年6月2日	株式移転に係る最終合意書締結
平成18年7月3日	株式移転計画の承認取締役会
平成18年8月5日	当社及び株式会社ジップ・ホールディングス株式移転承認株主総会
平成18年11月16日(予定)	株式移転期日・新会社設立・新会社設立登記日

(3) 株式移転比率

	当社	株式会社ジップ・ホールディングス
株式移転比率	1	540

当社の株式1株に対して新会社の株式2株、株式会社ジップ・ホールディングスの株式1株に対して新会社の株式1,080株を割当て交付いたします。

(4) 株式移転交付金

会社法では株式移転に伴う交付金の制度がございませんので、株式移転交付金の支払はありません。

なお、株式移転期日の前日までの決算期における配当は別途、両社が各々支払う予定です。

(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しています。

なお、株式移転に伴い両社の株式は上場廃止となる予定であります。

(6) 株式会社ジップ・ホールディングス発行新株予約権に関する対応

上記(5)のとおり、株式移転の結果、株式会社ジップ・ホールディングスの株式が上場廃止となる予定であることと関連し、新会社は同社新株予約権の新株予約権者に対し、保有していた新株予約権と実質的に同等の新株予約権を発行し、同社新株予約権者に割当てる方針です。

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

2.新会社(共同持株会社)の概要

- (1) 商号
株式会社アライドハーツ・ホールディングス
英文名 Allied Hearts Holdings Co.,Ltd.
- (2) 事業内容
ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社
- (3) 本店所在地 神戸市中央区
- (4) 取締役

代表取締役 会長	久松正志 (現当社代表取締役会長)
代表取締役 社長	石橋一郎 (現当社代表取締役社長)
代表取締役 副社長	北嶋永一 (現株式会社ジップ・ホールディングス代表取締役社長)
取締役	西崎昭 (現株式会社ジップ・ホールディングス取締役)
取締役	平瀬禎治 (現株式会社ジップ・ホールディングス常勤監査役)
社外取締役	北山真 (現当社社外監査役)

- (5) 資本金 資本金 1,413百万円
- (6) 発行予定 46,481,180株
株式数 但し、株式移転期日の前日までに株式会社ジップ・ホールディングスの新株予約権が行使された場合は、当該株式数を増加させるものとします。
- (7) 単元株式数 1単元の株式数は1,000株とする予定です。
- (8) 決算期 11月15日(予定)

3.共同して持株会社を設立する株式会社ジップ・ホールディングスの概要(平成17年11月20日)

- (1) 商号 株式会社ジップ・ホールディングス
- (2) 設立 平成12年2月24日
- (3) 事業内容 ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社
- (4) 本店所在地 名古屋市北区若鶴町3-1-4
- (5) 資本金 1,096百万円
- (6) 代表者 北嶋永一
- (7) 従業員数 819人
- (8) 売上高及び
当期純利益 (平成17年11月期)
売上高(連結) 65,696百万円
当期純利益(連結) 894百万円
- (9) 資産、負債及び
資本の状況 (平成17年11月20日現在)
資産金額(連結) 26,145百万円
負債合計(連結) 19,861百万円
資本合計(連結) 6,284百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ライフオート	第1回無担保社債	平成15年9月26日	- (-)	65,000 (26,000)	0.72	なし	平成20年8月29日
株式会社ライフオート	第2回無担保社債	平成14年3月27日	- (-)	60,000 (60,000)	0.50	なし	平成19年3月27日
株式会社ライフオート	第4回無担保社債	平成15年3月26日	- (-)	40,000 (20,000)	0.47	なし	平成20年3月26日
株式会社ライフオート	第5回無担保社債	平成15年3月27日	- (-)	40,000 (20,000)	0.31	なし	平成20年3月27日
株式会社ライフオート	第6回無担保社債	平成15年3月27日	- (-)	40,000 (20,000)	0.47	なし	平成20年3月27日
株式会社ライフオート	第7回無担保社債	平成16年3月17日	- (-)	120,000 (40,000)	0.65	なし	平成21年3月17日
合計	-	-	- (-)	365,000 (186,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
186,000	126,000	53,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	967,105	1.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,298,585	0.91	平成18~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	3,265,690	0.95	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	887,169	756,543	446,074	208,799

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,393,811		1,424,293		
2. 売掛金	5	458,044		880,382		
3. 商品		3,724,837		3,665,542		
4. 貯蔵品		8,315		15,905		
5. 前払費用		67,626		69,073		
6. 繰延税金資産		246,717		250,877		
7. 未収入金	5	463,841		577,323		
8. その他	5	90,270		207,098		
流動資産合計		6,453,465	46.9	7,090,497	47.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	2,973,682		2,754,857		
減価償却累計額		1,426,839	1,546,842	1,384,325	1,370,531	
2. 構築物		285,343		251,688		
減価償却累計額		161,922	123,420	146,631	105,056	
3. 車両運搬具		22,074		20,862		
減価償却累計額		18,262	3,812	18,391	2,470	
4. 器具及び備品		1,467,431		1,532,800		
減価償却累計額		931,466	535,964	998,497	534,303	
5. 土地	1		861,702		754,092	
6. 建設仮勘定			108,750		45,159	
有形固定資産合計			3,180,493		2,811,613	19.0
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			31,928		31,928	
2. 商標権			9,320		8,284	
3. ソフトウェア			141,204		116,478	
4. 電話加入権			12,370		11,352	
5. その他			1,291		1,911	
無形固定資産合計			196,116		169,956	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			248,518		257,450	
2. 関係会社株式			-		80,000	
3. 出資金			2,131		2,093	
4. 関係会社長期貸付金			-		448,000	
5. 長期前払費用			105,561		161,232	
6. 繰延税金資産			193,228		255,973	
7. 差入保証金	1		3,349,317		3,515,792	
8. その他			55,896		46,558	
貸倒引当金			22,250		10,000	
投資その他の資産合計			3,932,403	28.6	4,757,100	32.1
固定資産合計			7,309,013	53.1	7,738,670	52.2
資産合計			13,762,478	100.0	14,829,167	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,972,666		5,187,227	
2. 1年以内償還予定の社債		186,000		186,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	560,758		967,105	
4. 未払金	5	597,993		508,706	
5. 未払費用		48,519		46,836	
6. 未払法人税等		202,306		435,041	
7. 未払消費税等		18,253		55,857	
8. 預り金		33,802		41,079	
9. 賞与引当金		255,293		260,722	
10. ポイントカード債務引当金		233,413		202,820	
11. その他		2,002		68,528	
流動負債合計		7,111,010	51.7	7,959,924	53.6
固定負債					
1. 社債		365,000		179,000	
2. 長期借入金	1	2,150,467		2,298,585	
3. 役員退職慰労引当金		138,410		138,410	
4. 長期未払金		208,187		134,543	
5. 預り保証金		142,726		141,611	
6. その他		-		8,772	
固定負債合計		3,004,791	21.8	2,900,922	19.6
負債合計		10,115,802	73.5	10,860,846	73.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)	3					
資本金			317,596	2.3	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		247,434			-	
資本剰余金合計			247,434	1.8	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		29,759			-	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,889			-	
(2) 特別償却準備金		15,342			-	
(3) 出店積立金		810,000			-	
(4) 別途積立金		1,283,606			-	
3. 当期末処分利益		922,051			-	
利益剰余金合計			3,062,648	22.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		18,996	0.1	-	-	
資本合計		3,646,676	26.5	-	-	
負債・資本合計		13,762,478	100.0	-	-	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	317,596	2.1	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-			247,434		
資本剰余金合計		-	-	247,434	1.7	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-			29,759		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	-			1,592		
特別償却準備金	-			7,120		
出店積立金	-			810,000		
別途積立金	-			1,983,606		
繰越利益剰余金	-			547,045		
利益剰余金合計		-	-	3,379,123	22.8	
4. 自己株式		-	-	78	0.0	
株主資本合計		-	-	3,944,076	26.6	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	24,244	0.2	
評価・換算差額等合計		-	-	24,244	0.2	
純資産合計		-	-	3,968,320	26.8	
負債純資産合計		-	-	14,829,167	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)			当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,618,127	100.0		34,862,391	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,175,667			3,724,837		
2. 合併による商品受入高		1,356,316			-		
3. 当期商品仕入高		23,952,776			26,611,613		
合計		27,484,760			30,336,451		
4. 商品期末たな卸高		3,724,837	23,759,923	75.1	3,665,542	26,670,909	76.5
売上総利益			7,858,204	24.9		8,191,482	23.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		178,428			153,631		
2. 物流委託費		39,924			65,985		
3. 役員報酬		147,000			147,050		
4. 給与及び手当		2,364,799			2,422,870		
5. 福利厚生費		366,381			395,487		
6. 賞与		250,645			247,718		
7. 賞与引当金繰入額		255,293			260,722		
8. 退職給付引当金繰入額		78,010			-		
9. ポイントカード債務引 当金繰入額		-			126,767		
10. 消耗品費		167,453			152,979		
11. 水道光熱費		299,411			312,607		
12. 賃借料		1,489,167			1,595,313		
13. 支払手数料		152,546			152,904		
14. 減価償却費		428,454			429,940		
15. その他		557,998	6,775,515	21.5	515,882	6,979,861	20.0
営業利益			1,082,688	3.4		1,211,621	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)			当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,683			15,025		
2. 受取配当金		4,626			4,932		
3. 受取家賃		41,175			44,254		
4. 受取手数料		48,031			58,103		
5. 広告資産受贈益		19,912			25,154		
6. 雑収入		36,534	157,963	0.5	32,668	180,139	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		46,657			37,723		
2. 社債利息		3,839			2,643		
3. 営業外支払手数料		74,658			69,942		
4. 雑損失		16,447	141,602	0.4	20,008	130,317	0.4
経常利益			1,099,049	3.5		1,261,443	3.6
特別利益							
1. 確定拠出年金制度への 移行益		67,645			-		
2. 保険解約返戻金		160,368			-		
3. ポイントカード債務引 当金戻入益		141,289			-		
4. ゴルフ会員権売却益		-			449		
5. 固定資産売却益	2	-	369,302	1.2	32	481	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	22,431			19,738		
2. 合併関連費用		7,199			-		
3. 減損損失	3	-			374,981		
4. その他		-	29,630	0.1	21,975	416,694	1.2
税引前当期純利益			1,438,721	4.6		845,229	2.4
法人税、住民税及び事 業税		199,500			506,439		
法人税等調整額		413,433	612,933	2.0	70,551	435,887	1.2
当期純利益			825,787	2.6		409,342	1.2
前期繰越利益			96,263			-	
当期未処分利益			922,051			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月6日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			922,051
任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩額		4,110	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		154	4,265
合計			926,316
利益処分額			
1. 配当金		66,767	
2. 役員賞与金		26,100	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		700,000	792,867
次期繰越利益			133,449

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	出店積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月15日 残高（千円）	317,596	247,434	247,434	29,759	1,889	15,342	810,000	1,283,606	922,051	3,062,648	-	3,627,679
事業年度中の変動額												
積立金の積立								700,000	700,000	-		-
積立金の取崩					297	8,221			8,518	-		-
剰余金の配当									66,767	66,767		66,767
役員賞与金の支払									26,100	26,100		26,100
当期純利益									409,342	409,342		409,342
自己株式の取得											78	78
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												-
事業年度中の変動額合計					297	8,221		700,000	375,006	316,475	78	316,396
平成18年5月15日 残高（千円）	317,596	247,434	247,434	29,759	1,592	7,120	810,000	1,983,606	547,045	3,379,123	78	3,944,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月15日 残高（千円）	18,996	18,996	3,646,676
事業年度中の変動額			
積立金の積立			-
積立金の取崩			-
剰余金の配当			66,767
役員賞与金の支払			26,100
当期純利益			409,342
自己株式の取得			78
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,247	5,247	5,247
事業年度中の変動額合計	5,247	5,247	321,644
平成18年5月15日 残高（千円）	24,244	24,244	3,968,320

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,438,721
減価償却費		428,454
貸倒引当金の増加額		30
賞与引当金の増加額		19,490
退職給付引当金の減少額		334,481
ポイントカード債務引当金の減少額		436,712
受取利息及び受取配当金		12,309
支払利息及び社債利息		50,496
保険解約返戻金		160,368
固定資産除却損		22,431
売上債権の増加額		22,193
たな卸資産の増加額		196,804
その他資産の増加額		131,349
仕入債務の増加額		436,161
未払消費税等の減少額		12,275
厚生年金基金脱退一時金未払債務の支払額		518,402
その他負債の増加額		203,307
その他		42,789
小計		731,406
利息及び配当金の受取額		4,831
利息の支払額		48,001
法人税等の支払額		158,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,312

		前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の満期・解約による収入		272,503
投資有価証券の取得による支出		3,000
投資有価証券の売却による収入		5,970
有形固定資産の売却による収入		80
有形固定資産の取得による支出		352,230
無形固定資産の取得による支出		70,333
貸付金の回収による収入		4,663
保証金の差入による支出		376,832
保証金の返還による収入		173,606
保険の満期・解約による収入		344,487
その他		4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		765,960
長期借入れによる収入		1,371,960
長期借入金の返済による支出		675,752
社債の償還による支出		326,000
配当金の支払額		39,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		88,482
現金及び現金同等物の期首残高		397,878
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		907,449
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,393,811

(注) 当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載を省略しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
	<p>(3) ポイントカード債務引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、ポイントカード制度は既に導入されておりました被合併会社である株式会社神薬堂の店舗の他、当事業年度より合併会社である株式会社マルゼンの一部店舗において導入されております。</p> <p>(4) (追加情報) 退職給付会計 当社は、平成17年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への移行益67,645千円は特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年5月16日の取締役会において当規程の変更を行ったことにより、当事業年度より繰入を実施しておりません。</p> <p>従って、当事業年度における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から存在している役員に対する規程変更時における要支給額であります。</p>	<p>(3) ポイントカード債務引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、内規の変更を行ったことにより、平成17年5月期より繰入を実施しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当事業年度より適用されることによるものであります。 これにより税引前当期純利益は374,981千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当事業年度より適用されることによるものであります。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,968,320千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,475千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」の金額は、1,220千円であります。</p> <p>2. 「営業外支払手数料」は前期において「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「営業外支払手数料」の金額は、3,600千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)														
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">744,868</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">218,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,068</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,962千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,596,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962,948</td> </tr> </table>	建物	149,760千円	土地	744,868	差入保証金	218,439	合計	1,113,068	1年以内返済予定の長期借入金	365,962千円	長期借入金	1,596,986	合計	1,962,948	<p>1</p>
建物	149,760千円														
土地	744,868														
差入保証金	218,439														
合計	1,113,068														
1年以内返済予定の長期借入金	365,962千円														
長期借入金	1,596,986														
合計	1,962,948														
<p>2 当社は、取引銀行との間で、シンジケートローン契約(コミットメント付)(契約総額15億円)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,190,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000</td> </tr> </table>	コミットメント契約総額	1,500,000千円	借入金実行残高	1,190,000	差引額	310,000	<p>2</p>								
コミットメント契約総額	1,500,000千円														
借入金実行残高	1,190,000														
差引額	310,000														
<p>3 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,250,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,563,925株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,250,000株	発行済株式総数	普通株式	5,563,925株	<p>3</p>								
授權株式数	普通株式	22,250,000株													
発行済株式総数	普通株式	5,563,925株													
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、18,996千円であります。</p>	<p>4</p>														
<p>5</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">451,634千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">127,529千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,777千円</td> </tr> </table>	売掛金	451,634千円	未収入金	2,462千円	その他流動資産	127,529千円	未払金	26,777千円						
売掛金	451,634千円														
未収入金	2,462千円														
その他流動資産	127,529千円														
未払金	26,777千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)																										
1 固定資産除却損は、店舗設備の建物1,869千円、構築物150千円、車両運搬具83千円、器具及び備品2,562千円と既存設備の取壊費用17,764千円であります。	1 固定資産除却損は、店舗設備の建物3,447千円、構築物547千円、器具及び備品1,951千円と既存設備の取壊費用13,790千円であります。																										
2	2 固定資産売却益は、車両運搬具32千円であります。																										
3	<p>3 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地・建物・構築物・器具及び備品</td> <td>122,074</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・器具及び備品・その他</td> <td>207,913</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・器具及び備品・その他</td> <td>44,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産については、収益性の悪化及び遊休資産については、市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374,981千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,610</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,839</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失とし、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	遊休 資産	土地・建物・構築物・器具及び備品	122,074	兵庫県 9件	店舗	建物・構築物・器具及び備品・その他	207,913	その他 2件	店舗	建物・構築物・器具及び備品・その他	44,993	建物	181,166千円	土地	107,610	器具及び備品	48,839	構築物	18,407	その他	18,957
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
兵庫県 1件	遊休 資産	土地・建物・構築物・器具及び備品	122,074																								
兵庫県 9件	店舗	建物・構築物・器具及び備品・その他	207,913																								
その他 2件	店舗	建物・構築物・器具及び備品・その他	44,993																								
建物	181,166千円																										
土地	107,610																										
器具及び備品	48,839																										
構築物	18,407																										
その他	18,957																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年5月16日至平成18年5月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	-	136株	-	136株	注
合計	-	136株	-	136株	

(注) 単元未満株式の買取請求によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年5月15日現在)	
現金及び預金勘定	1,393,811千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	1,393,811
2 重要な非資金取引	
当事業年度に合併した株式会社神薬堂より引き継 いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりでありま す。	
流動資産	3,356,322千円
固定資産	2,830,669
資産合計	6,186,992
流動負債	4,302,591千円
固定負債	1,425,857
負債合計	5,728,448
また、合併により増加した資本金、資本準備金、 利益準備金、任意積立金その他の留保利益は次のと おりです。	
資本金	82,796千円
資本準備金	18,634
利益準備金	20,699
任意積立金その他の留保利益	336,413
資本合計	458,543

(注) 当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)				当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,400	1,643	1,756	車両運搬具	3,400	2,323	-	1,076
器具及び備品	147,141	100,302	46,838	器具及び備品	120,100	96,671	4,436	18,993
ソフトウェア	64,583	44,575	20,007	ソフトウェア	59,606	50,808	1,824	6,974
合計	215,124	146,522	68,602	合計	183,107	149,803	6,260	27,043
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			36,802千円	1年内				26,112千円
1年超			35,148千円	1年超				9,318千円
合計			71,950千円	合計				35,431千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 3,542千円				
支払リース料			47,091千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			43,062千円	支払リース料				38,891千円
支払利息相当額			3,413千円	リース資産減損勘定の取崩額				3,803千円
				減価償却費相当額				35,681千円
				支払利息相当額				2,001千円
				減損損失				7,028千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	4,850	37,209	32,359
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,850	37,209	32,359
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	6,261	6,100	161
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,261	6,100	161
合計		11,112	43,309	32,197

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,970	4,670	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	205,208

当事業年度(平成18年5月15日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)当事業年度に係る「有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成16年5月16日
至 平成17年5月15日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当該取引を利用してヘッジ会計(特例処理)をおこなっております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて財務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年5月15日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(注) 当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

合併会社である株式会社マルゼンは退職一時金制度、被合併会社である株式会社神薬堂は適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より全て確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成17年5月15日)	
(1) 退職給付債務の減少	651,177千円
(2) 年金資産の減少	243,958千円
(3) 未認識数理計算上の差異	77,802千円
(4) 退職給付引当金の減少(1)+(2)+(3)	329,416千円

また、確定拠出年金制度への資産移換は505,729千円であり、このうち、未移換額272,260千円については次事業年度から4年間で移換することとしております。

なお、当事業年度末の未移換額272,260千円は、未払金に68,154千円、長期未払金に204,105千円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)	
(1) 勤務費用	58,635千円
(2) 利息費用	11,103千円
(3) 期待運用収益	4,460千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,287千円
(5) その他	10,354千円
退職給付費用計	82,919千円
(6) 確定拠出年金制度への移行益	67,645千円
計	15,274千円

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年5月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(注) 当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成17年5月15日現在)	当事業年度 (平成18年5月15日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,100	4,100
賞与引当金	104,670	106,896
確定拠出年金移行に伴う未払金	113,859	82,743
役員退職慰労引当金	56,748	56,748
一括償却資産損金算入限度超過額	6,194	7,206
減価償却資産損金算入限度超過額	37,056	42,844
減損損失	-	133,105
未払事業税	22,632	33,480
未払社会保険料	12,265	13,524
ポイントカード債務引当金	95,699	83,156
その他	8,930	100,766
繰延税金資産小計	462,157	664,571
評価性引当額	-	134,819
繰延税金資産合計	462,157	529,752
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,805	4,948
その他有価証券評価差額	13,201	16,847
その他	1,205	1,106
繰延税金負債計	22,211	22,902
繰延税金資産 (負債) の純額	439,945	506,850

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成17年5月15日現在)	当事業年度 (平成18年5月15日現在)
法定実効税率		41.0
(調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	
同族会社の留保金額に対する課税		4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.3
土地減損損失		5.2
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.6

(持分法損益等)

前事業年度
(自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「持分法損益等」に関する注記を行っておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久松良亮	-	-	当社副社長 合名会社東 亜ビル代表 社員	（被所有） 直接4.5	-	-	合名会社東亜 ビルからの広 告塔の賃借	3,600	差入保証金	3,280
								合名会社東亜 ビルへの土地 の賃貸	7,200	その他流動 負債	300
										預り保証金	12,455

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

久松良亮に対する取引として開示している広告塔の賃借取引および土地の賃貸取引は、副社長久松良亮が第三者（合名会社東亜ビル）の代表者として行った取引であり、賃貸料の決定は近隣の賃料を参考にし、同等の価格によって決定しております。

（注）当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日）		当事業年度 （自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日）	
1株当たり純資産額	650円72銭	1株当たり純資産額	356円62銭
1株当たり当期純利益金額	143円73銭	1株当たり当期純利益金額	36円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
<p>当社は、平成17年7月5日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	325円36銭
		1株当たり当期純利益金額	71円86銭

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日）	当事業年度 （自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	825,787	409,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	26,100	-
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(26,100)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	799,687	409,342
期中平均株式数（株）	5,563,925	11,127,714

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>1. 株式の分割(無償交付)について 当社は、当社株式の投資金額を引き下げ、株式の流動性向上を目的とする株式の分割(無償交付)を平成17年4月15日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>株式分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年7月5日(火曜日)付をもって次のとおり当社普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年5月15日(日曜日)[ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年5月13日(金曜日)]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 5,563,925株 今回の分割により増加する株式数 5,563,925株 株式分割後の当社発行済株式総数 11,127,850株</p> <p>2. 配当起算日 平成17年5月16日(月曜日)</p> <p>3. 効力発生日 平成17年7月5日(火曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度 (自 平成15年 5月16日 至 平成16年 5月15日)	当事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
307円00銭	325円36銭
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
32円83銭	71円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>																		
<p>2. 株式会社松ノ木薬品の再建支援に関する基本合意について</p> <p>当社は、平成17年 5月29日に、同日民事再生手続開始の申立を行った株式会社松ノ木薬品との間で、当社がスポンサーとして事業再建を支援していく旨の基本合意書を締結いたしました。</p> <p>基本合意書および株式会社松ノ木薬品の概要、ならびに再建支援の目的は次のとおりであります。</p> <p>1. 基本合意の主な内容における支援の基本骨子</p> <p style="padding-left: 20px;">再生計画に基づく100%無償減資および当社を引受人とする増資および融資</p> <p style="padding-left: 20px;">当社から株式会社松ノ木薬品に対する商品供給</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社松ノ木薬品の従業員の雇用確保</p> <p>2. 株式会社松ノ木薬品の概要（平成17年 5月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社松ノ木薬品</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>昭和31年 1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>京都市右京区西院東中水町14番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>77,360千円</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 辻 建而</td> </tr> <tr> <td>社員数</td> <td>61名（うち契約社員11名、平成17年 5月16日現在）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>52億10百万円（平成16年10月期）</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>22店舗（京都府18店舗、大阪府 1店舗、滋賀県 3店舗）</td> </tr> </table> <p>3. 再建支援の目的</p> <p>京都市場は京阪神市場のなかでも独自色が強い市場として知られ、当社は、市場進出に際して単独ではなく地元企業のパートナーを得て参入することが、事業展開の迅速化とともに収益性においても有効性が高いと考えております。当社の商品調達力および店舗運営ノウハウと、株式会社松ノ木薬品がもつ市場ノウハウを融合することによって、当社は現在の中核ドミナントエリアである大阪府および兵庫県南部地域から京都府まで、早期に拡大することが可能となり、文字どおり京阪神市場のドミナント構築の重要な足がかりを得ることができると考えております。</p>	商号	株式会社松ノ木薬品	設立	昭和31年 1月	本店所在地	京都市右京区西院東中水町14番地	資本金	77,360千円	代表者	代表取締役 辻 建而	社員数	61名（うち契約社員11名、平成17年 5月16日現在）	事業内容	医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売販売	売上高	52億10百万円（平成16年10月期）	店舗数	22店舗（京都府18店舗、大阪府 1店舗、滋賀県 3店舗）	
商号	株式会社松ノ木薬品																		
設立	昭和31年 1月																		
本店所在地	京都市右京区西院東中水町14番地																		
資本金	77,360千円																		
代表者	代表取締役 辻 建而																		
社員数	61名（うち契約社員11名、平成17年 5月16日現在）																		
事業内容	医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売販売																		
売上高	52億10百万円（平成16年10月期）																		
店舗数	22店舗（京都府18店舗、大阪府 1店舗、滋賀県 3店舗）																		

前事業年度
(自 平成16年5月16日
至 平成17年5月15日)

当事業年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

経営統合について

当社は、株式会社ジップ・ホールディングスと平成18年3月9日に経営統合に関する基本合意書を締結し、平成18年6月2日に株式移転に係る最終合意書を締結し、平成18年8月5日開催の第35期定時株主総会の承認を受けております。

なお、その内容は、次のとおりです。

1. 株式移転の概要

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス(以下「新会社」という)」を設立し、その完全子会社となります。

(2) 株式移転の日程

平成18年6月2日	株式移転に係る最終合意書締結
平成18年7月3日	株式移転計画の承認取締役会
平成18年8月5日	当社及び株式会社ジップ・ホールディングス株式移転承認株主総会
平成18年11月16日(予定)	株式移転期日・新会社設立・新会社設立登記日

(3) 株式移転比率

	当社	株式会社ジップ・ホールディングス
株式移転比率	1	540

当社の株式1株に対して新会社の株式2株、株式会社ジップ・ホールディングスの株式1株に対して新会社の株式1,080株を割当て交付いたします。

(4) 株式移転交付金

会社法では株式移転に伴う交付金の制度がございませんので、株式移転交付金の支払はありません。

なお、株式移転期日の前日までの決算期における配当は別途、両社が各々支払う予定です。

(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しています。なお、株式移転に伴い両社の株式は上場廃止となる予定であります。

(6) 株式会社ジップ・ホールディングス発行新株予約権に関する対応

上記(5)のとおり、株式移転の結果、株式会社ジップ・ホールディングスの株式が上場廃止となる予定であることと関連し、新会社は同社新株予約権の新株予約権者に対し、保有していた新株予約権と実質的に同等の新株予約権を発行し、同社新株予約権者に割当てる方針です。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>												
	<p>2.新会社（共同持株会社）の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アライドハーツ・ホールディングス 英文名 Allied Hearts Holdings Co.,Ltd.</p> <p>(2) 事業内容 ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社</p> <p>(3) 本店所在地 神戸市中央区</p> <p>(4) 取締役</p> <table border="1" data-bbox="836 501 1366 990"> <tr> <td>代表取締役 会長</td> <td>久松正志 (現当社代表取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 社長</td> <td>石橋一郎 (現当社代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長</td> <td>北嶋永一 (現株式会社ジップ・ホールディングス代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>西崎昭 (現株式会社ジップ・ホールディングス取締役)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>平瀬禎治 (現株式会社ジップ・ホールディングス常勤監査役)</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>北山真 (現当社社外監査役)</td> </tr> </table> <p>(5) 資本金 資本金 1,413百万円</p> <p>(6) 発行予定 46,481,180株 株式数 但し、株式移転期日の前日までに株式会社ジップ・ホールディングスの新株予約権が行使された場合は、当該株式数を増加させるものとします。</p> <p>(7) 単元株式数 1単元の株式数は1,000株とする予定です。</p> <p>(8) 決算期 11月15日(予定)</p> <p>3.共同して持株会社を設立する株式会社ジップ・ホールディングスの概要(平成17年11月20日)</p> <p>(1) 商号 株式会社ジップ・ホールディングス</p> <p>(2) 設立 平成12年2月24日</p> <p>(3) 事業内容 ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社</p> <p>(4) 本店所在地 名古屋市北区若鶴町314</p> <p>(5) 資本金 1,096百万円</p> <p>(6) 代表者 北嶋永一</p> <p>(7) 社員数 819人</p> <p>(8) 売上高及び 当期純利益 (平成17年11月期) 売上高(連結) 65,696百万円 当期純利益(連結) 894百万円</p> <p>(9) 資産、負債及 び資本の状況 (平成17年11月20日現在) 資産金額(連結) 26,145百万円 負債合計(連結) 19,861百万円 資本合計(連結) 6,284百万円</p>	代表取締役 会長	久松正志 (現当社代表取締役会長)	代表取締役 社長	石橋一郎 (現当社代表取締役社長)	代表取締役 副社長	北嶋永一 (現株式会社ジップ・ホールディングス代表取締役社長)	取締役	西崎昭 (現株式会社ジップ・ホールディングス取締役)	取締役	平瀬禎治 (現株式会社ジップ・ホールディングス常勤監査役)	社外取締役	北山真 (現当社社外監査役)
代表取締役 会長	久松正志 (現当社代表取締役会長)												
代表取締役 社長	石橋一郎 (現当社代表取締役社長)												
代表取締役 副社長	北嶋永一 (現株式会社ジップ・ホールディングス代表取締役社長)												
取締役	西崎昭 (現株式会社ジップ・ホールディングス取締役)												
取締役	平瀬禎治 (現株式会社ジップ・ホールディングス常勤監査役)												
社外取締役	北山真 (現当社社外監査役)												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200	200,000
		エーザイ(株)	4,836	24,711
		(株)CFSコーポレーション	11,000	8,008
		(株)ゼリア新薬工業	6,127	6,549
		(株)四国銀行	10,000	5,610
		大正製薬(株)	2,100	4,998
		(株)十社会	60	3,000
		(株)AJD	1,300	1,300
		エスエス製薬(株)	1,562.99	1,228
		(株)グレース神戸	1,322	661
		その他(4銘柄)	4,947.15	1,383
計			43,455.14	257,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,973,682	180,358	399,182 (181,166)	2,754,857	1,384,325	172,055	1,370,531
構築物	285,343	19,341	52,996 (18,407)	251,688	146,631	18,749	105,056
車両運搬具	22,074	-	1,212	20,862	18,391	1,088	2,470
器具及び備品	1,467,431	228,138	162,769 (48,839)	1,532,800	998,497	174,312	534,303
土地	861,702	-	107,610 (107,610)	754,092	-	-	754,092
建設仮勘定	108,750	45,159	108,750	45,159	-	-	45,159
有形固定資産計	5,718,984	472,996	832,520 (356,023)	5,359,460	2,547,846	366,205	2,811,613
無形固定資産							
借地権	31,928	-	-	31,928	-	-	31,928
商標権	10,356	-	-	10,356	2,071	1,035	8,284
ソフトウェア	309,285	25,801	1,401 (911)	333,685	217,206	48,916	116,478
電話加入権	12,370	-	1,017 (1,017)	11,352	-	-	11,352
その他	1,485	763	-	2,249	337	143	1,911
無形固定資産計	365,426	26,565	2,419 (1,929)	389,571	219,615	50,095	169,956
長期前払費用	127,934	71,535	4,470	195,000	33,767	13,639	161,232
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物 主として新規出店 8 店舗（パークタウン店、東出雲店、城西店、正雀店、南港店、三木店、梶原店、手柄店）に伴う増加 152,192千円、4 店舗の改装等に伴う増加 24,041千円であります。
- 構築物 主として新規出店に伴う増加 18,110千円、店舗改装等に伴う増加 1,231千円であります。
- 器具及び備品 主として新規出店に伴う増加 151,444千円、店舗改装等に伴う増加 58,638千円あります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,250	80	-	1 12,330	10,000
賞与引当金	255,293	260,722	255,293	-	260,722
ポイントカード債務引当金	233,413	126,767	157,360	-	202,820
役員退職慰労引当金	138,410	-	-	-	138,410

(注) 1は、ゴルフ会員権の売却に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	159,503
預金	
当座預金	612,475
普通預金	552,279
定期預金	100,035
小計	1,264,790
合計	1,424,293

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)松ノ木薬品	451,634
国民健康保険団体連合会	92,809
社会保険診療報酬支払基金	81,399
(株)丸善薬局	21,782
(株)ノニヤ薬局	20,636
楠公堂薬局	13,383
(株)ウエバ	12,945
アカサカ薬局	11,862
北野田マルゼン	11,573
その他	162,355
合計	880,382

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
458,044	5,575,881	5,153,543	880,382	85.4	44

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額（千円）
調剤薬品	70,725
ヘルスケア商品	1,350,932
ビューティーケア商品	1,596,817
ハウスキーピング商品	324,252
コンビニエンス商品	322,814
合計	3,665,542

貯蔵品

内容	金額（千円）
営業用消耗品	15,905
合計	15,905

差入保証金

内容	金額（千円）
店舗賃借保証金	2,169,712
店舗賃借建設協力金	1,314,928
その他	31,152
合計	3,515,792

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)クラヤ三星堂	612,079
丹平中田(株)	488,558
ピップフジモト(株)	458,050
(株)コバショウ	364,299
(株)パルタック	344,297
その他	2,919,941
合計	5,187,227

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	364,838
(株)四国銀行	215,333
(株)三菱東京UFJ銀行	195,709
(株)山陰合同銀行	60,000
尼崎信用金庫	42,600
その他	88,624
合計	967,105

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	864,083
(株)四国銀行	473,733
(株)三菱東京UFJ銀行	464,062
(株)山陰合同銀行	235,000
尼崎信用金庫	131,900
その他	129,806
合計	2,298,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月15日
定時株主総会	期末後3ヶ月以内
基準日	必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定める。
株券の種類	500株券 10,000株券
中間配当基準日	5月15日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (株主優待券(500円券6枚)または希望により3,000円相当の自社取扱商品セット) (有効期限:2月16日より1年)

(注)1.平成18年8月5日開催の第35期定時株主総会決議により、決算期を変更しました。

なお、第36期事業年度については、平成18年5月16日から平成18年11月15日までの6ヶ月となります。

- 2.平成18年8月6日より株主名簿管理人を大阪市中央区伏見町3丁目6番3号三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日）平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日）平成18年1月31日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年2月16日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 7日

株式会社ライフオート

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフオートの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフオート及び連結子会社の平成18年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月2日に株式会社ジップ・ホールディングスと株式移転に係る最終合意書を締結し、平成18年8月5日開催の第35期定時株主総会の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月 8日

株式会社ライフオート

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフオートの平成16年5月16日から平成17年5月15日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフオートの平成17年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月 7 日

株式会社ライフオート

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフオートの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフオートの平成18年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月2日に株式会社ジップ・ホールディングスと株式移転に係る最終合意書を締結し、平成18年8月5日開催の第35期定時株主総会の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。